

2019年（令和元年）個人企業経済調査結果

－ 結果の要約 －

総務省は、我が国の企業数の約半数を占める個人企業の実態をより正確かつ詳細に把握するため、これまでに実施していた「個人企業経済調査」について、調査対象産業や標本規模を拡大し、都道府県別の結果表章を新設するなど、全面的な調査の見直しを行いました。
この度、2019年に実施した見直し後初めての調査の結果について、公表します。

1 1企業当たりの年間売上高（2018年）

2018年の1企業当たりの年間売上高は、1336万7000円となっている（表1）。

また、都道府県別に1企業当たりの年間売上高をみると、奈良県の1585万8000円が最も多く、次いで大阪府が1565万2000円、和歌山県が1540万3000円などとなっている（表2、図1）。

表1 産業別1企業当たりの年間売上高

（千円）

調査対象産業計	建設業	製造業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	その他のサービス業
13,367	14,945	11,298	25,098	10,557	4,891	9,864

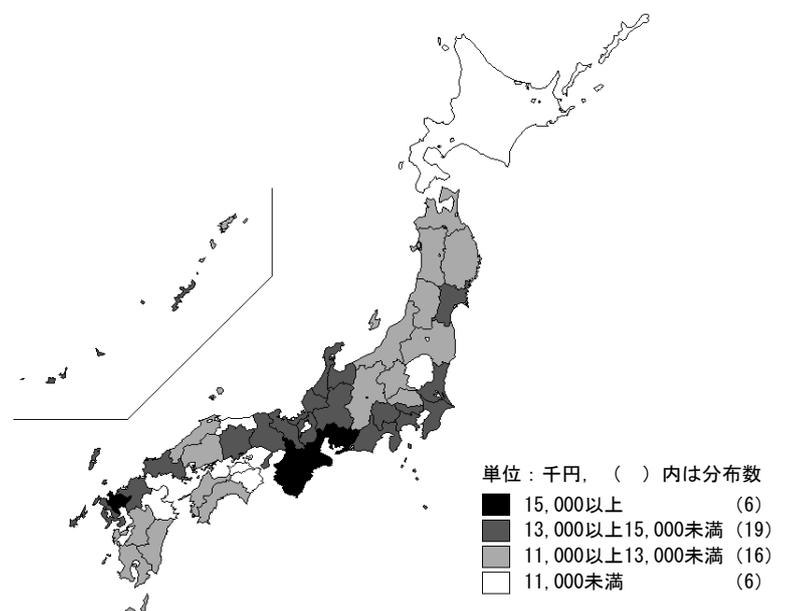
注）「その他のサービス業」とは、日本標準産業分類「G情報通信業」、「H運輸業、郵便業」、「J金融業、保険業」、「K不動産業、物品賃貸業」、「L学術研究、専門・技術サービス業」、「O教育、学習支援業」、「P医療、福祉」、「Q複合サービス事業」及び「Rサービス業（他に分類されないもの）」を一つにまとめたものである。

表2 都道府県別1企業当たりの年間売上高
（調査対象産業計、上位10位）

（千円）

1	奈良県	15,858
2	大阪府	15,652
3	和歌山県	15,403
4	佐賀県	15,296
5	愛知県	15,187
6	三重県	15,102
7	福岡県	14,973
8	東京都	14,574
9	福井県	14,435
10	富山県	14,374

図1 都道府県別1企業当たりの年間売上高
（調査対象産業計）

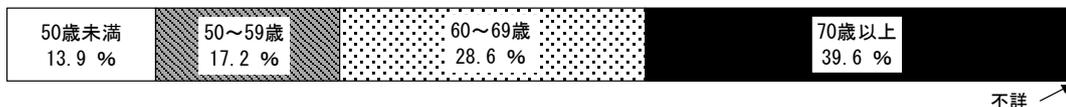


2 構造的特質 (2019年6月1日現在)

(1) 事業主の年齢の状況

事業主の年齢階級別に企業の割合をみると、事業主の年齢が70歳以上の企業の割合は39.6%と、全体の約4割を占めている(図2)。

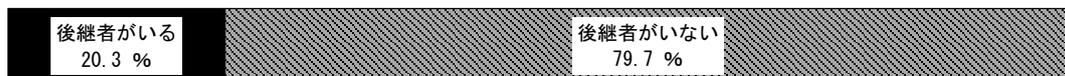
図2 事業主の年齢階級別企業分布(調査対象産業計)



(2) 後継者の有無の状況

後継者の有無別に企業の割合をみると、後継者がいる企業の割合は20.3%となっている(図3)。

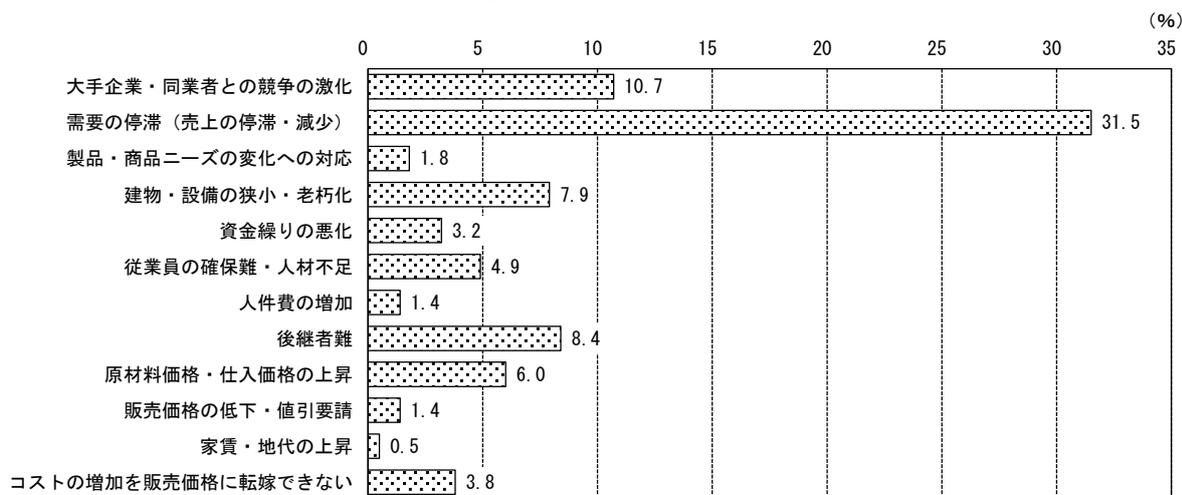
図3 後継者の有無別企業分布(調査対象産業計)



(3) 事業経営上の問題点の状況

事業経営上の問題点として設定している12項目のうち、大きな問題点として一つだけ回答した項目(主なもの)別に企業の割合をみると、「需要の停滞(売上の停滞・減少)」が31.5%と最も高くなっている(図4)。

図4 事業経営上の問題点(主なもの)別企業分布(調査対象産業計)



<個人企業経済調査の見直しについて>

個人企業経済調査は、1947年から実施しており、この度、調査結果の利活用の一層の推進に資するため、「公的統計の整備に関する基本的な計画」における指摘(国民経済計算推計に係る個人企業の活動把握などに資する基礎統計の整備)を踏まえ、全面的な調査の見直しを行い、見直し後初めての調査を2019年6月1日現在で実施した。主な変更点は以下のとおり

- ・ 四半期調査及び年次調査を、年次調査に一本化
- ・ 調査対象産業を、従来の「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の4産業から、ほぼ全産業に拡大
- ・ 標本規模を、約4,000から約40,000に拡大
- ・ 都道府県別の結果表章を新設

「2020年(令和2年)個人企業経済調査結果」については、2021年3月に公表予定です。

【問合せ先】



総務省統計局

統計調査部 経済統計課 個人企業経済調査係
 電話：(直通) 03-5273-1168
 FAX：03-5273-1498
 e-mail：e-kojin@soumu.go.jp